【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井　上　正　博
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　　山　本　倫　寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　　山　本　倫　寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第２四半期 連結累計期間	第85期 第２四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	（千円）	28,283,197	28,753,327	55,610,752
経常利益	（千円）	410,050	373,362	783,473
四半期（当期）純利益	（千円）	225,660	38,166	420,175
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	217,551	426,931	684,914
純資産額	（千円）	6,447,245	7,210,925	6,853,457
総資産額	（千円）	24,316,032	23,867,867	23,810,015
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	26.40	4.46	49.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.3	30.0	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△23,826	△1,411,378	418,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△44,385	△80,425	△118,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△388,226	△262,450	△320,617
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	3,389,892	2,220,659	3,863,477

回次		第84期 第２四半期 連結会計期間	第85期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	（円）	14.85	△5.74

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第２四半期連結会計期間において、台灣普拉材料股フン有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年９月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社12社及び関連会社２社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日～平成25年９月30日）におけるわが国経済は、欧州の景気低迷や中国はじめ新興国経済の減速等の影響が懸念されるものの、政府による金融・経済対策を背景に、円高是正・株価回復等、緩やかな景気回復の兆しが表れております。

このような状況下、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は28,753百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は384百万円（同11.1%減）、経常利益は373百万円（同8.9%減）となりました。また、四半期純利益に関しましては、当社及び連結子会社フィルタレン株式会社がこれまで加入していました総合型厚生年金基金より本年９月末で任意脱退するに際し、脱退時特別掛金として266百万円を特別損失として計上したことを主たる要因として38百万円（同83.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は23,867百万円となり、前連結会計年度末と比べ57百万円増加いたしました。その要因は、現金及び預金を主とした流動資産の減少額282百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額340百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、16,656百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額228百万円及び長期借入金を主とした固定負債の減少額70百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より357百万円増加し7,210百万円となり、自己資本比率は30.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少し2,220百万円となりました。当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,411百万円となりました（前年同四半期は23百万円の減少）。これは主に売上債権の増加686百万円、仕入債務の減少968百万円等があった結果によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は80百万円となりました（前年同四半期は44百万円の減少）。これは主に定期預金の預入による支出44百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は262百万円となりました（前年同四半期は388百万円の減少）。これは主に長期借入れによる収入150百万円等があった一方で、短期借入金の純減少額197百万円、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額68百万円等があった結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(7) 従業員数

当第２四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の景気低迷や中国はじめ新興国経済の減速等の影響が懸念されるものの、日本国内においては政府による金融・経済対策を背景に、円高是正・株価回復等、緩やかな景気回復の兆しが表れております

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、グループ全体としての連携を密にし、需要の回復を着実に捉えるとともに与信リスクの管理・強化に努め、不良債権が発生しないように更なる努力をいたします。

また、今後も拡大基調が続くと見込まれる、中国やアジア市場を主とした海外展開を引き続き積極的に推進し、香港、深セン、上海、大連、天津、シンガポール、フィリピン、タイ、インド、そして本年８月に設立した台湾の現地法人、更には中国安徽省・合肥出張所などの営業拠点及びベトナムやフィリピンのコンパウンド工場も含め、これら海外拠点の有機的な活用を図り、海外商いを更に拡大すべく注力するとともに、国内の各拠点及び連結子会社である株式会社富士松、フィルタレン株式会社も含め、国内・海外とも一体となった取り組みを通して、企業価値の最大化を目指します。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,550,000	8,550,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	8,550,000	―	793,050	―	721,842

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目６番29号	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目４－１	2,200	2.57
帝人株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目２－１	1,950	2.28
ＪＮＣ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目２－１	1,500	1.75
山根　正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目１－１ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田　友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
石井　良明	東京都町田市	1,000	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目７－４	1,000	1.17
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目３－13	1,000	1.17
計	－	55,570	64.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,547,800	85,478	－
単元未満株式	普通株式　600	－	－
発行済株式総数	8,550,000	－	－
総株主の議決権	－	85,478	－

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目７番35号	1,600	－	1,600	0.02
計	－	1,600	－	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,067,549	2,468,759
受取手形及び売掛金	※3 16,094,951	※3 17,251,201
商品及び製品	1,331,574	1,549,069
仕掛品	13,752	13,014
原材料及び貯蔵品	27,307	24,228
繰延税金資産	71,508	85,789
その他	272,427	204,080
貸倒引当金	△16,354	△15,966
流動資産合計	21,862,715	21,580,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,809	694,697
減価償却累計額	△470,559	△474,947
建物及び構築物（純額）	213,250	219,750
機械装置及び運搬具	192,827	193,199
減価償却累計額	△179,822	△181,824
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	11,375
工具、器具及び備品	98,214	101,638
減価償却累計額	△83,555	△87,167
工具、器具及び備品（純額）	14,658	14,470
土地	220,948	220,948
リース資産	87,702	76,136
減価償却累計額	△48,065	△42,457
リース資産（純額）	39,637	33,678
有形固定資産合計	501,499	500,223
無形固定資産		
リース資産	33,592	1,788
その他	94,258	235,956
無形固定資産合計	127,850	237,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,781	1,231,622
差入保証金	120,583	118,503
破産更生債権等	18,374	17,133
繰延税金資産	3,913	3,913
その他	164,511	195,683
貸倒引当金	△18,214	△17,133
投資その他の資産合計	1,317,950	1,549,723
固定資産合計	1,947,299	2,287,691
資産合計	23,810,015	23,867,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,761,007	※3 11,116,791
短期借入金	3,268,479	3,188,602
1年内返済予定の長期借入金	157,000	482,000
未払法人税等	107,861	25,967
賞与引当金	88,300	86,206
その他	333,078	587,388
流動負債合計	15,715,727	15,486,955
固定負債		
長期借入金	636,000	370,000
退職給付引当金	268,528	276,163
役員退職慰労引当金	62,840	64,065
繰延税金負債	67,996	145,704
その他	205,465	314,052
固定負債合計	1,240,831	1,169,986
負債合計	16,956,558	16,656,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	5,241,336	5,211,115
自己株式	△949	△949
株主資本合計	6,755,279	6,725,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,010	246,183
繰延ヘッジ損益	△395	△360
為替換算調整勘定	△77,355	187,286
その他の包括利益累計額合計	41,258	433,109
少数株主持分	56,920	52,757
純資産合計	6,853,457	7,210,925
負債純資産合計	23,810,015	23,867,867

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	28,283,197	28,753,327
売上原価	26,700,176	27,188,866
売上総利益	1,583,020	1,564,460
販売費及び一般管理費		
運賃	115,808	127,617
役員報酬	62,073	57,950
給料	338,974	346,212
賞与	6,071	9,431
賞与引当金繰入額	83,386	79,967
退職給付費用	29,008	34,817
役員退職慰労引当金繰入額	6,485	8,425
福利厚生費	71,621	70,369
旅費及び交通費	43,294	42,208
賃借料	79,722	89,368
支払手数料	55,090	60,866
租税公課	12,862	12,448
減価償却費	34,348	37,921
その他	212,012	202,564
販売費及び一般管理費合計	1,150,762	1,180,170
営業利益	432,258	384,289
営業外収益		
受取利息	526	434
受取配当金	10,942	12,548
仕入割引	294	301
為替差益	－	1,438
持分法による投資利益	9,485	11,114
貸倒引当金戻入額	40	888
その他	6,056	6,925
営業外収益合計	27,346	33,651
営業外費用		
支払利息	30,569	31,664
手形売却損	3,589	3,842
為替差損	5,058	－
その他	10,336	9,072
営業外費用合計	49,553	44,578
経常利益	410,050	373,362

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
特別利益		
リース解約益	―	2,458
特別利益合計	―	2,458
特別損失		
固定資産除却損	1,295	23,364
投資有価証券評価損	21,525	―
厚生年金基金脱退損失	―	266,797
その他	3,600	―
特別損失合計	26,420	290,161
税金等調整前四半期純利益	383,629	85,658
法人税等	153,883	50,575
少数株主損益調整前四半期純利益	229,746	35,083
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4,086	△3,083
四半期純利益	225,660	38,166

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	229,746	35,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	△137,571	198,481
繰延ヘッジ損益（税引前）	△701	65
為替換算調整勘定（税引前）	73,233	243,729
持分法適用会社に対する持分相当額	2,917	20,909
その他の包括利益に係る税効果額	49,927	△71,338
その他の包括利益合計	△12,195	391,847
四半期包括利益	217,551	426,931
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,465	430,014
少数株主に係る四半期包括利益	4,086	△3,083

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,629	85,658
減価償却費	43,839	47,511
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△1,469
受取利息及び受取配当金	△11,469	△12,983
支払利息	30,569	31,664
為替差損益（△は益）	12	△45
持分法による投資損益（△は益）	△9,485	△11,114
投資有価証券評価損益（△は益）	21,525	―
リース解約益	―	△2,458
固定資産除却損	1,295	23,364
厚生年金基金脱退損失	―	266,797
その他の特別損益（△は益）	3,600	―
売上債権の増減額（△は増加）	△164,474	△686,324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△146,261	△107,247
仕入債務の増減額（△は減少）	△95,793	△968,054
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,496	△2,200
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,182	1,225
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,769	7,635
破産更生債権等の増減額（△は増加）	96	1,240
その他	66,836	62,375
小計	138,372	△1,264,423
利息及び配当金の受取額	11,469	12,983
利息の支払額	△30,147	△32,445
法人税等の支払額	△143,520	△127,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,826	△1,411,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,022	△44,028
有形固定資産の取得による支出	△13,392	△19,745
無形固定資産の取得による支出	△491	△10,593
投資有価証券の取得による支出	△20,566	△4,428
貸付金の回収による収入	1,227	388
差入保証金の差入による支出	△3,365	△3,874
差入保証金の回収による収入	16,225	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,385	△80,425

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△355,943	△197,525
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△66,000	△91,000
リース債務の返済による支出	△24,344	△39,921
配当金の支払額	△89,758	△68,386
少数株主への配当金の支払額	△405	△1,080
その他	△1,774	△14,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,226	△262,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,630	111,436
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△394,808	△1,642,817
現金及び現金同等物の期首残高	3,784,701	3,863,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,389,892	※1 2,220,659

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
当第２四半期連結会計期間において、台灣普拉材料股フン有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
(為替予約の処理) 従来、外貨建て金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を適用してまいりましたが、第１四半期連結会計期間より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。 当該事項による前連結会計年度の四半期連結財務諸表の主要な表示科目、１株当たり情報に与える影響は軽微です。 なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
総合型厚生年金基金からの脱退に伴う損失について 当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、当第２四半期連結会計期間において、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退することとし、当厚生年金基金の理事会並びに代議員会の議決を得ました。 これに伴い発生する損失「厚生年金基金脱退損失」266,797千円を特別損失として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

１．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形割引高	460,723千円	390,860千円

２．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年３月31日)			当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	255,413千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	293,545千円	借入債務

※３．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	163,567千円	13,637千円
支払手形	350,327千円	12,213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	3,539,964千円	2,468,759千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△150,071千円	△248,100千円
現金及び現金同等物	3,389,892千円	2,220,659千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	26円40銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,660	38,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,660	38,166
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,367

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第85期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　59,838千円

②　１株当たりの金額　７円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

プラマテルズ株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	剛	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。